

事業概要書

事業名	地域まるごとで孤育てを予防する連携システム事業
団体名	まつどでつながるプロジェクト運営協議会
事業担当課	子ども政策課

事業概要
核家族、経済的貧困、一人親、子・親の障がいを抱えた世帯など、子育てにおいて困難を抱えながら地域で孤立し、支援につながりづらい家庭が、官民の連携により必要なサポートにつながることができるシステムを実現する。

取り組もうとする松戸市のテーマ（課題）	<p>核家族化、経済的貧困、一人親世帯の増加、子・親の障がいを抱えた世帯、外国人家庭など、子育てにおいて困難を抱えながら地域で孤立し、支援を必要とする家庭が増えている。※松戸市における虐待の相談対応件数は約10年で約4倍に増加（2020年度…年間1317件、2011年度…年間310件）</p> <p>その中で公的な支援だけでは、多様化する家庭に対してより良く子育てができる環境や暮らしを支えることは難しく、民間として地域の力を活かすことができる仕組みづくりが必要であると考える。</p>
事業の目的	<p>全国的にも増加している産後うつや虐待、愛着障害や子ども若者のドロップアウトなど、子育て～子どもの成長を取り巻く負の連鎖の予防・緩和・解決に向けて、行政と民間団体、企業、地域住民が協力し合うことのできる仕組みづくりを目的とする。</p> <p>本事業提案においてはその中で特に、支援者間の連携を促進するための円卓会議の推進、および地域で子育てに寄り添う市民サポーターの育成を目指す。</p>
事業内容	<p>①子育て当事者の声を真ん中にした地域円卓会議の実施</p> <ul style="list-style-type: none">行政・福祉専門職・子育て支援NPO・子ども食堂など、子育てに関わる多くの機関や団体が集まり、子育て当事者が置き去りにされない議論、本質的な子育てしやすさを目指す組織間連携を生み出す。個人個人の相互理解を育むことを基盤に、それぞれが持っているピース（資源）を持ち寄り、支援とそれを必要としている人が適切につながる体制を生み出していく。孤立した子育ての現状、様々な制度や支援のはざまに落ちている課題について、行政・民間それぞれの支援者間で問題意識を共有する。 <ul style="list-style-type: none">■ 内容に応じて参加者20～40名程度で年間3回を予定■ 取り上げるテーマは行政担当課と現状の課題を踏まえて検討する。■ 開催方法はコロナ禍の状況に応じてオンライン実施も想定 <p>②地域の孤育てを予防する市民サポーター（仮）養成講座の設計</p> <ul style="list-style-type: none">地域との関わりの薄い子育て世帯が、妊娠時期より何気ない日常の中でつながりを持ち、必要な支援や制度にたどり着くことができるよう、声掛けやお手伝いできるボランティア養成と活躍できる場とのマッチングを目指す。

- ・気軽にどなたでも参加することができ、普段の生活の中で子育て世帯に対してあたたかく支えられる地域人材を増やすカリキュラムから試行し、今後は見守りが必要な家庭に対して一歩踏み込んで伴走的にサポートすることができる人材の育成も段階的に目指していく。
- 初年度は当事者の視点でどのようなニーズがあるのか調査し、それに合わせてサポートができるカリキュラムの作成を行い、テキストをデザインする。オンライン開催の場合には郵送して対応する。
- その結果、プレ開催としてチラシやSNSで告知を行い、参加者を集めて講座を実施し、本格的に取り組んでいくための検証をする。
- 内容案としては、「現代における子育ての難しさや地域での孤立・孤立対策」「虐待や体罰についての正しい知識と対処方法」「子育て世帯当事者に寄り添うことができるコミュニケーション」「相談機関へのつなぎ方」などを予定。状況に応じてオンライン開催を検討する。

＜年間活動スケジュール案＞

	地域円卓会議	市民パートナー養成講座
4月	年間予定、テーマ検討	年間予定の検討
6月	★第1回開催	子育て当事者のニーズ把握
8月	テーマ検討	↓↓
10月	★第2回開催	協働でカリキュラム検討
12月	テーマ検討	プレ開催（連続5回）
2月	★第3回開催	実施のふりかえり

協働の必要性

- ・近くで頼れる人がいない方や、経済的な状況、パートナーとの関係が良くないなど、子育てに困難を抱えていたり、孤立しがちな状況の家庭から出されるSOSは、保健師による訪問や健診の際の聞き取りで拾える可能性が高いが、緊急度が高くなっている場合にはアプローチがしづらい。
- ・一方で、民間の子ども食堂をはじめとして地域で出会うことができた困難を抱える家庭に対して、適切な行政の支援が必要な場合があるが、どこにどうつなげれば良いのか不明であったり、情報共有の方法がないといった課題がある。
- ・本事業を通じて、公民それぞれの理解度や信頼度が高まることで、相互に安心してつなげることができ、当事者にとって本当に必要な関わり方を選択できるようになる。
- ・また、地域で子育てを支えようという理解者（市民サポーター）が増えることにより、課題に気づくことができる網の目が細かくなり、虐待などのリスクを軽減することができる。

事業の目標

- 地域円卓会議の開催
 - …原則として年3回の実施を予定。また必要に応じて、より専門性の高い情報の共有やケーススタディによる研修などを別途開催する可能性がある。
 - …延べ80名の参加者を目指す。
- 市民パートナー養成講座の検討
 - …多様化する子育ての困難さやニーズに対して調査を行い、それに基づいたカリキュラムを作成してプレ開催を実施する。
 - …初回の参加者数20名を目指す。

事業の予算概要

【労力換算（限度額算入）】

(単位：円)

区分	科 目	予算額	積算内訳
団体	労力換算額 (A)	¥ 296,000	※別紙 労力換算計算書 参照

【収 入】

区分	科 目	予算額	積算内訳
団体	団体拠出金	¥ 16,000	団体の会計より拠出
	参加費	¥ 20,000	養成講座参加費 (1000円×20名)
	自己資金の合計額 (B)	¥ 36,000	
市	協働事業負担金 (C)	¥ 318,000	
	合計額 (D) = (B + C)	¥ 354,000	

【支 出】

区分	科 目	予算額	積算内訳
負担金の交付対象経費	報償費	¥ 150,000	外部講師謝礼 (養成講座) 30,000円×5回
	消耗品費	¥ 18,000	プリンター用インク 2500円×2セット 参加者用ネームホルダー 300円×20個 ヘッドセットマイク 7000円 (養成講座用)
	印刷製本費	¥ 30,000	チラシ印刷 (養成講座) 5円×3,000枚 テキスト印刷 (養成講座) 150円×100部
	委託料	¥ 130,000	デザイン費 (養成講座チラシ・テキスト) 30,000円×1回 50,000円×2回
	使用料及び賃借料	¥ 10,000	会場使用料 (養成講座) 500円×4時間×5回
	通信運搬費	¥ 16,000	郵便 (定形外) 400円×2回×20名 (テキスト送付)
	対象経費の合計 (E)	¥ 354,000	
(その他外)経費			
	その他経費の合計額 (F)	¥ 0	
	合計額 (G) = (E + F)	¥ 354,000	

【チェック項目】

- 1 協働事業負担金 (C) が、対象となる経費 (E) 欄の90%以内であること。
- 2 協働事業負担金 (C) が、自己資金 (B) 欄に労力換算額 (A) 欄を加えた額を超えないこと。
- 3 協働事業負担金については、50万円を上限とする。

労力換算計算書

(単位：円)

項目	換算額	積算内訳
活動計画		人数×時間回数×925円
円卓会議打合せ	33,300 円	3 人 × 2 h × 6 回 × 925 円
円卓会議準備	22,200 円	2 人 × 4 h × 3 回 × 925 円
円卓会議本番	55,500 円	5 人 × 4 h × 3 回 × 925 円
養成講座打合せ	55,500 円	3 人 × 2 h × 10 回 × 925 円
養成講座準備	74,000 円	2 人 × 8 h × 5 回 × 925 円
養成講座本番	55,500 円	3 人 × 4 h × 5 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
合 計 (A)	296,000 円	